

目次	1	第39回公共政策セミナー：公開パネル討論会「日本の温暖化対策はどうあるべきか」
	2	新プロジェクト「先進技術の社会影響評価（テクノロジーアセスメント）手法の開発と社会への定着」のご紹介
	3	教員の研究紹介 [山口勝弘] / 大学院講義レポート 第6回
	4	トピックス [法学政治学研究所・公共政策学教育部 外国人留学生見学旅行について ほか]



## 第39回公共政策セミナー：公開パネル討論会 「日本の温暖化対策はどうあるべきか」

客員講師 松浦正浩

6月17日、寄付講座「エネルギー・地球環境の持続性確保と公共政策」との共催で、東京大学本郷キャンパス小柴ホールにて、第39回公共政策セミナー・公開パネル討論会「日本の温暖化対策はどうあるべきか」が開催されました。

当日は、公共政策大学院の学生のほか、一般からの参加者も含めて100名を越す聴衆が集まりました。国内での温暖化対策について各界のステークホルダーからさまざまな意見が発表されるとともに、排出権取引をテーマに活発な議論が交わされました。

基調講演は経済産業省大臣官房政策審議室 今井尚哉室長（前内閣総理大臣秘書官）で、地球温暖化問題の概要と対策の方向性についてお話いただきました。続くパネルディスカッションでは、本大学院 金本良嗣院長の司会のもと、東京電力 影山嘉宏環境部長、トヨタ自動車株式会社 笹之内雅幸理事、WWFジャパン 山岸尚之 気候変動プログラムリーダー、大阪大学 西條辰義教授から、温暖化対策について、現状報告と今後のあるべき姿についてそれぞれ提言がありました。質疑応答などでは、排出権取引制度の目的、方法論、影響などについて、それぞれの立場から忌憚のないご意見が各スピーカーから寄せられました。



# 新プロジェクト

## 「先進技術の社会影響評価 (テクノロジーアセスメント) 手法の開発と社会への定着」のご紹介

Innovation and Institutionalization of Technology Assessment (I2TA) in Japan

客員教授 鈴木達治郎

テクノロジー・アセスメント (Technology Assessment、以下 TA) は、1960 年代末に米国で導入された手法で、技術が社会に導入される前に、その潜在的な社会影響 (正負両面) を包括的に評価し、政策決定を支援するために導入されました。その後、欧州でも 1980 年代から 90 年代にかけて制度化され、定着してきました。日本では、欧米諸国と比較して社会影響までを含めた包括的な TA が必ずしも定着しておらず、政策支援手法としての制度化もなされておりません。このような背景を踏まえ、本プロジェクトは日本における TA の定着を目指して提案され、独立行政法人科学技術振興機構・社会技術研究センターの公募助成研究として 2007 年 10 月より 3 年半の計画で開始されました。

本プロジェクトの狙いは大きく分けて三つあります。第一に、我が国における技術に関する評価の実態と TA が制度として定着しなかった原因とを明らかにし、TA を定着させるための条件を明らかにすることです。1970 年代から 80 年代、さらには 90 年代にかけて、米国議会技術評価局にならない、「議会 TA 機関設置」に向けての動きがあったものの実現に至らなかった背景

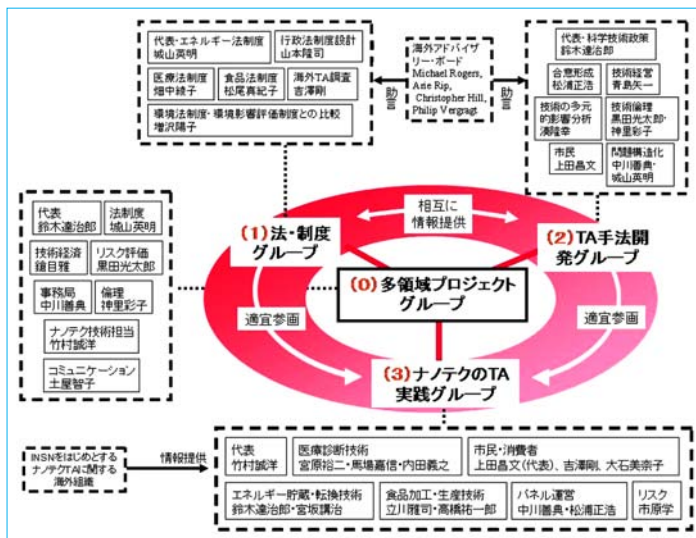
などを詳細に分析します。現在、再び同じような動きが見受けられるため、本プロジェクトとしてはその動きを加速させたいと考えています。第二に、欧米における最新 TA 手法の調査に加え、新たな TA 手法を構築し、その有効性を実証することです。多様なステークホルダーの問題意識を可視化する「問題構造化」手法を TA に取り入れる試みを、ナノテクノロジーを事例として実施します。ナノテクノロジーの TA を実践する際には、実際にナノテクノロジーの現場から、研究者、産業界、社会学者、消費者団体などの参加を得ます。第三に、最終的な達成目標として、新たな TA の概念・手法と実施体制とを提示し、それらを社会に定着させるための制度化にむけた具体的提言を行うことです。

研究体制は、東京大学公共政策大学院「科学技術と公共政策研究ユニット」(Science, Technology and Public Policy [SciTePP] を

中心とし、高知工科大学、市民科学研究室、独立行政法人物質材料研究機構で構成) などで組織されています。SciTePP からは城山英明教授をはじめ、松浦正浩客員講師、特任研究員の神里彩子さん、松尾真紀子さん、畑中綾子さん、吉澤剛さん、それに鈴木計 7 名が参加しています。技術政策、行政学、技術倫理、リスク評価、技術経営、合意形成、リスクコミュニケーションなどを専門とするメンバーで構成されています。実際にナノテクの現場からの参加者も決定しています。さらに海外専門家 4 名による「アドバイザー・ボード」を設け、プロジェクト全般の評価、コメントをお願いしています。

TA は、科学技術と関係を円滑なものにするために社会にとって必要な活動・プロセスです。プロジェクトを通じて、現実の「科学技術と社会の相互作用」の理解とその関係改善に貢献できるように、最善を尽くす所存です。

研究組織体制



## 教員の 研究紹介



### 山口 勝弘

国土交通省政策統括官室参事官  
(物流政策担当)

[本稿執筆時：東京大学特任教授]

1990年代以降、公共投資においてValue for moneyの追求が重視されるようになってくるとともに、民間活動への政府の介入について事前規制から事後規制へとパラダイムの転換が進み、交通分野でも費用便益分析や規制インパクト分析が行われるようになりました。ところが、分析ツールとしての交通経済学や産業組織論などは確立されているものの、交通政策の効果を定量的に評価する研究活動が十分ではないのではないか、このギャップを少しでも埋めることはできないか、というのが私の研究活動の動機です。

研究テーマの着想はさまざまですが、政策ニーズの把握、理論の

咀嚼、データの収集、この3つの要素をうまく組み合わせる必要があります。これまで、地域間の交通アクセシビリティがわが国の地方経済にどのような影響を及ぼしているのか、米国のオープンスカイ政策は国際貿易にとって有益だったのか、といった分析に取り組んできました。さらに研究内容を「政策シミュレーション」にまで発展させるように努めています。北東アジア地域における航空自由化はそれぞれの国の利用者や企業にどのような影響を及ぼすのか、航空分野にグローバルな排出権取引制度を導入しようとする場合に絶対値規制と原単位規制のいずれが望ましいのか、わが国の都市間交通において鉄道の利便性を考慮したときに航空分野の競争はどうあるべきか、といったことを研究しています。

「教育」と「研究」は車輪の両輪です。公共政策大学院での講義や事例研究を通じて、多くの知見を培うことができました。そして「研究活動の醍醐味は論文の執筆にあり」と言えるでしょう。理論モデルにデータを当てはめ予想した結果が得られると、岩山の中から鉱石を探し当てたような気持ちになります。小さくてもキラリと光る論文を書いていければと思っています。



## 大学院講義レポート

### 第6回 藤原帰一 教授 (戦争と映画)

華井和代 (国際公共政策コース1年)



「戦争と映画」は、映画において戦争がどのように表現され、その表現がどのように変わってきたのかを検討するリサーチセミナーです。

映画は大衆芸術であり、ある映画がヒットするのは、大衆が共感する要素がその映画に盛り込まれているからです。しかし、人はなぜ、自分が経験したことがない内容の映画にも、共感して感動するのでしょうか。

藤原帰一先生は、講義で映画のハイライトを上映し、なぜ観客がその場面で感情を揺さぶられるのかを分析してみせてくださいました。戦場の場面では、揺れる画面、左右で響く弾丸の音、飛び散る血によって、観客はまるで戦場にいるような臨場

感を覚えます。そして、クライマックスでの生き残った兵士の涙の語りから、「あの戦場での犠牲があつて、戦後の私たちの生活があるのだ」というメッセージを受け取り、感動するのです。このように、映画は共感をつくる装置であるために、プロパガンダとしても利用されてきました。

また、映画は社会通念を表現する媒体でもあります。水爆実験が『ゴジラ』を生み、9.11テロが数々の対テロ映画を生んだように、映画には時代性が反映されます。真珠湾攻撃を描くとしても、アメリカと日本では、あるいは1940年代と2000年代では、全く違う映画が出来上がります。映画の分析は、時代や社会の分析にもつながるのです。

講義を通じて私たちゼミ生は、映画にまつわるミステリーに聞き手を誘い込み、「そうだったのか」と「発見」させる、そんな藤原先生の手法にすっかり魅了されました。

6月からの授業では、今度はゼミ生が「発見」をプレゼンテーションする番になりました。戦時宣伝、ホロコースト、戦後日本、スパイ、対テロの5班に分かれ、一人ひとりがプレゼンテーションを行います。「自分もみんなを『なるほど、それは面白い』とうならせたい」という情熱に突き動かされたゼミ生たちによって、毎週熱のこもったプレゼンテーションと議論が展開され、「戦争と映画」はとてもエキサイティングな授業になっています。

# TOPICS

トピックス

大串和雄教授、金井利之教授、城山英明教授、高橋進教授、森田朗教授が編者を務めた『政治空間の変容と政策革新』(全6巻)が東京大学出版会より順次刊行中です。ほかにも谷口将紀准教授、鈴木達治郎客員教授、JST 受託研究特任研究員の畑中綾子さん、松尾真紀子さんなどが執筆者に名を連ねています。



城山英明教授、松浦正浩客員講師の共訳で『コンセンサス・ビルディング入門』(ローレンス・E・サスカインド、ジェフリー・L・クルックシャンク著、有斐閣)が刊行されました。



## 法学政治学研究科・公共政策学教育部 外国人留学生見学旅行について

6月5日・6日両日、法学政治学研究科・公共政策大学院の留学生37名と引率教職員5名で、日光・鬼怒川の見学旅行を実施しました。初日は、昼食に日光名物の湯葉で舌鼓を打ち、東照宮を見学したあと、伝統工芸日光彫り体験で手鏡を作りました。二日目は東武ワールドスクウェアと日光江戸村を観光しました。この見学旅行を通して交流が深まった留学生は、数々の思い出と大切な友達を作ることができたようです。

[学術支援専門職員 国際交流担当 小川琴子]



資本市場と公共政策に関するシンポジウムを10月17日(金)鉄門ホールにて開催いたします。



今号からデザインを一新、新しくトピックス欄も設けました。いかがでしょうか。  
(編集担当)

NEWSLETTER  
第14号

[編集・発行] …… 東京大学公共政策大学院  
GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY  
THE UNIVERSITY OF TOKYO

[発行日] …… 2008年8月1日

[デザイン] …… 安孫子正浩(水蒸気図案室)

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 tel 03-5841-1710 fax 03-5841-7877  
E-mail grasppnl@pp.u-tokyo.ac.jp <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>